

令和元（平成31）年度

# 事業報告書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

# I 事業実績

## 1 奨学金貸与事業

### (1) 奨学金の貸与

令和元年度は、8人（うち新規は3名）の奨学生に月額10万円、総額960万円を貸与した。

### (2) 返済金の受領

既貸与者のうち29名から698万4000円の返済を受けた。

（参考）

新奨学生（3名）

奨学生修了者（0名）

奨学生（5名）

返還者（29名。うち新返還者3名）

全額返納者（11名）

返還猶予者（3名）

### (3) 新規奨学生の募集

令和2年度の奨学生の募集については、令和元年9月中旬から県内の県、市、私立高校64校に募集要項等の資料を配布し、募集活動を開始しました。

その結果、締切日の1月31日までに県下3校から4名の学校推薦者があり、随時選考委員会を開催し、慎重に審議した結果、2人の支給者を決めました。（4名のうち2名は辞退）

## 2 正味財産の状況

(1) 経常収益

経常収益は有価証券運用益が主なもので3,575千円となり前年同期比960千円の増収となった。

(2) 経常費用

経常費用は事業費3,300千円、管理費402千円となり合計で3,702千円となった。これは前年同期比2,107千円の増加となった。

(3) 当期経常増減額

当期経常増減額は△127千円となり前年同期比で1,147千円の減少となった。

(4) 経常外増減額

有価証券売却益5,773千円、有価証券売却損2,585千円により合計で3,188千円の増収となった。

(5) 一般正味財産残高

一般正味財産残高は期首より3,532千円増加して186,304千円となった。

### 正味財産減計算書

(単位;千円)

科目	令和元年度	平成30年度	増 減
経常収益	3,575	2,615	960
経常費用	3,702	1,595	2,107
事業費	3,300	1,516	1,784
管理費	402	79	323
経常増減額	△127	1,020	△1,147
経常外増減額	3,188	△16,437	19,625
一般正味財産	186,304	182,772	3,532
指定正味財産	241,977	241,977	0
正味財産	428,281	424,749	3,532

### 3 組織運営・管理について

#### (1) 役員会などの運営について

##### 1 理事会

開催年月日	議 事 内 容	会議の結果
R元. 5. 17	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第26期 (H31. 3. 31まで) 事業報告書及び収支決算書の件</li> <li>・ 定款変更の件</li> <li>・ 理事の選任の件</li> <li>・ 監事の任期満了に伴う改選の件 (報告事項)</li> </ul>	原案通り承認へ
R 2. 1. 17	県庁検査指摘事項に対する対応 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第28期 (R3. 3. 31まで) 事業計画書及び収支予算書の件</li> <li>・ 規程等の制定の件</li> <li>・ 理事長及び常務理事による職務執行報告</li> </ul>	原案通り承認へ

##### 2 評議員会

開催年月日	議 事 内 容	会議の結果
R元. 5. 17	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第26期 (H31. 3. 31まで) 事業報告書及び収支決算書の件</li> <li>・ 定款変更の件</li> <li>・ 理事の選任の件</li> <li>・ 監事の任期満了に伴う改選の件 (報告事項)</li> </ul>	原案通り承認へ
R2. 1. 17	県庁検査指摘事項に対する対応 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第28期 (R3. 3. 31まで) 事業計画書及び収支予算書の件</li> <li>・ 規程等の制定の件</li> <li>・ 理事長及び常務理事による職務執行報告</li> </ul>	原案通り承認へ

### 3 奨学生選考委員会

開催年月日	議 事 内 容	会議の結果
R元. 12. 4	・ 令和2年度の奨学生の選考	4名の推薦決定 最終～ (2名の決定) 2名は辞退
R2. 1. 17	・ 同上	
R2. 2. 25	・ 同上	

#### (2) 事務処理などについて

専用パソコンを導入するなど財団の運営に関する事務処理の合理化や経理の適正化に努めた。

### 4 その他

鹿児島県による立ち入り検査が令和2年2月3日に実施され、以下のような指摘がなされた。

- ・ 収支相償における剰余金の解消に向けた取り組みの実施について
- ・ ホームページの内容更新について
- ・ 財務諸表や役員等の報酬基準のホームページ掲載について
- ・ 理事会・評議員会における決議省略における議事録作成について
- ・ 会計処理における複数チェックの実施について